

[報告]

地域保健対策に活用が求められているソーシャル・キャピタル (社会関係資本) の概念とその背景

牧 千亜紀¹⁾、菅野 淑江¹⁾

1) 東北文化学園大学医療福祉学部看護学科公衆衛生看護学領域

要旨

2012年の厚生労働省の地域保健対策の推進に関する基本的な指針改定により、「地域保健対策推進に当たっては、地域のソーシャル・キャピタルを活用し、住民による共助への支援を推進すること」との記述が追加された。そのキーワードであるソーシャル・キャピタル(社会関係資本)という概念は、社会あるいは集団に属しながら生活していく上において、必要で大切な人々の関係性(きずな)に着目した概念である。健全な集団・社会を考えた時、それに属する人々がその集団・社会に信頼を寄せているか。互いにゆずりあいの精神で共助の関係が維持されているか。良好なコミュニケーションネットワークが築かれているかが大切である。すなわち「社会への信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」と言った社会組織が本来持っている特性を抽出して人々の協調行動を活発化し、社会の効率性を高めるものとして定義された。その概念と生まれてきた背景及び、ソーシャル・キャピタルの意義について論じる。

【キーワード】 ソーシャル・キャピタル、社会関係資本、信頼、互酬性の規範、ネットワーク

I. はじめに

個人としてあまり多彩なネットワークを持っていない人でも、地域活動の活発な地域に居住していれば、たとえその地域活動に積極的に参加していなくてもその地域に住んでいる恩恵を享受できる。この効果をソーシャル・キャピタルでは拡散効果と呼んでおり¹⁾、健康の社会的決定要因となり得ることが近年明らかとなった²⁾。個人の健康問題においても個人のレベル、地域コミュニティーのレベル、都道府県・市町村さらに国レベルと多層なレベルで総合的に分析が必要となってきた。住民がより健康で幸福感の持てる社会にするために健康政策を推進するときには、昨今

ソーシャル・キャピタルを考慮に入れたプロジェクトの必要性が高まっている。地域保健対策に活用が求められているソーシャル・キャピタルについて概要とその背景について紹介する。

II. ソーシャル・キャピタルとは

1. 用語の定義

ソーシャル・キャピタル(Social capital)は直訳するなら「社会資本」であるが、本邦では社会生活における交通輸送機関、道路、橋、上下水道などのインフラストラクチャーを想起させ、混乱を起こしやすいので、最近では「社

会関係資本」と訳されることが多い³⁾。社会において、人々の間に協調的な行動を引き起こして、さらに推進、促進させる「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」と呼んでいるものを「社会関係資本」と定義した社会組織の特性と考えられている⁴⁾。また、経済協力開発機構(OECD)においても⁵⁾、ソーシャル・キャピタルを考慮に入れた政策立案が必要であると提言し、ソーシャル・キャピタルを次のように定義・活用している。すなわち、「規範や価値観を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークで、集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するもの」としている。

2. 歴史的定義の変遷

1993年にロバート・パットナムが「哲学する民主主義」⁶⁾で社会関係資本の定義として「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善し得る信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」とした。そして、その後の社会関係資本研究の契機となったと記載している。さらにロバート・パットナムは、2000年「孤独なボーリング」⁷⁾の文中にも「社会関係資本」が示しているのは個人個人のつながりの中であって、その社会的ネットワークとそれらに付随して形成される互酬性および信頼性の規範であると述べている。さらにロバート・パットナムは、「社会関係資本」は個人に帰する資産ではなく、その所属する社会やコミュニティに帰属するものとしている。その中において、近年ソーシャル・キャピタルと言われる個人とその種々の所属単位社会の関係において、人々が他人、家族、その人々の集団である地域、市、県、国という単位で何の条件もなくその所属グループを信頼しているか、言い換えれば所属集団への信頼感。また見ず知らずの他人への信頼感。

それらを総合して社会への信頼。さらに、利己的利益の追求ばかりを優先させるのではなく、時に応じて利他的行動を優先させる、「情けは人の為ならず」「持ちつ持たれつ」「お互い様」などのベースにある発想で、互いのあるいは所属する組織や社会全体に利益を及ぼす行動規範、すなわち相互に利益があるという意味で「互酬性の規範」という概念がある⁸⁾。次いで、人々や組織、社会の間のつながりすなわちネットワーク、日本語の表現では「絆」という美しい表現がある。これら「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」の要素からなる集団としての協調性や地域力が人々の営む経済原理とは別の次元の社会に内在する特性をソーシャル・キャピタルと言って、近年注目されてきている⁹⁾。

III. ソーシャル・キャピタルが提唱された背景

我々は人々のつながりのなかで成長し、構成する社会の一員として、生活していく。その最小単位は現代では種々の形態が存在しているが、その基本に家族がある。さらに幼少期から成長期には小学校、中学校、高校、大学など教育機関がその関係性の中心になる。次いで社会人として、企業、公的機関など種々の職業に就いてそれぞれの職場での人と人との関係性が生まれていく。その職場での一員としてその社会単位に参加している。加えて地域コミュニティでの人々のつながりとしての関係性、さらに行政単位の市、県、国の市民、県民、国民など社会の一員としての関係性も存在しており、極めて複雑で重層的なそれぞれの構成社会単位で、一個人としてさまざまな影響を受けて生活している。

また、「朱に交われば赤くなる」は、その所属する仲間、組織から受ける良くない影響は防ぐことが出来ない例えとしてネガティブな

例えであるが、逆に素晴らしい仲間や組織にいれば良い影響を受けることも以前から認識されている。この発想は孟母三遷の教えにあるように古くから認識されており、さして新しいものではない。これらは個人とその所属する社会、組織との関係性は、前に述べたようにあらゆる社会単位で良くも悪くも影響し合っている。しかし、人々が健全でより良い社会で良好な健康感、幸福感を享受できるかを考えた時に、その所属する社会、グループが前向きで、相互に良好な関係性が保たれるように対処していくことが求められている。

しかし、現代において人々との人的ネットワークは好むと好まざるとに関わらず、その最小単位である家族のつながりが近代工業化や都市生活者の増大などの近代的变化に伴い核家族が家族の基本単位となり、血縁関係でさえそのつながりの規模が小さくなってしまった。さらに、先進国に共通の問題として、少子高齢化に伴い独居高齢者の増加が示しているように、日本においても欧米でも個人と社会とのつながりが薄れつつあり、さらに地域コミュニティ、市区町村などの生活にかかわる行政単位からも孤立している状況が増大している。このような現実に直面するようになって、我々が社会的に孤立し、ソーシャル・キャピタルが希薄になっている社会は健全ではないだろう。改めて、社会と個人の関係性を再度見直し再構築していく必要がある。

IV. 災害からみるソーシャル・キャピタル提唱の背景

日本では、2011年3月11日に発生した未曾有の自然災害である東日本大震災では、一瞬のうちに圧倒的多数の人的被害、すべての生活基盤の徹底的な破壊と流失、地域コミュニティの崩壊を受けたにもかかわらず、そ

の後の抑制の利いた忍耐強く、相互に譲り合いながら毅然としかも整然と行動し、治安も守られた。このことに世界は驚嘆し、賞賛した。2005年8月起きたハリケーン「カトリーナ」のミシシッピ河口の洪水の災害で報道されたニューオーリンズでの略奪・暴動などのような事件が起こることは無かった¹⁰⁾。これら大災害時の初期の混乱時の対応の違いは、日本人の道德心の高さを示したとも言える。しかし、災害分野でソーシャル・キャピタルが注目される契機となった1995年1月の阪神・淡路大震災では、「住民同士に交流があり、相手を思いやって行動することが当然という認識を共有し、互いに信頼し合う関係がある」という「ソーシャル・キャピタルの役割の重要性」が認識され、こうした経験が後の2005年に策定されたまちづくりの指針「神戸2010ビジョン」の中で、ソーシャル・キャピタルを重要な概念として位置づけることとなった¹¹⁾。

1. 災害からの復興と対応力

2011年3月の東日本大震災においてもソーシャル・キャピタルが活かされた事例が数多く報告されており、その中で明らかになった特徴は、当該地域の地域共同体での人々のつながりの強固さであった¹²⁾。

さらに、ソーシャル・キャピタルは震災後の中長期的な復旧・復興にも重要な役割を果たすと考えられており、阪神・淡路大震災の被災地域を対象とした統計分析では、ソーシャル・キャピタルが、住民満足度で図った復興の進展にプラスの影響を与えていることが明らかになっている¹³⁾。

もう一つ東日本大震災の教訓として、地域住民、団体など多様な主体の「共助」による災害対応力の強化が求められ、2014年に内閣府でも「平時から地域住民や団体などが相互

に協力し合い、災害に備えておくことが必要である」と述べられている¹⁴⁾。

2. ボランティア活動

ボランティア活動においても、1995年1月16日に発生した阪神・淡路大震災以降顕著となり、日本社会全体で勃興し、長期に亘ってさらに活発に行われ、現在も維持されている。この活動もソーシャル・キャピタルと関係しており、他人を信頼し、人付き合いが活発な人ほど積極的であることが報告されている¹⁵⁾。このような日本人の行動は、結果として日本人社会においてソーシャル・キャピタルが大変よく機能していることの証明となった¹⁶⁾。

3. 地域保健対策

東日本大震災後、2012年に改定された「地域保健対策の推進に関する指針」¹⁷⁾では、「地域保健対策の推進に当たっては、地域のソーシャル・キャピタルを活用し、住民の共助への支援を推進すること」と明記された。そしてソーシャル・キャピタルの活用を通じて保健の政策を実現していくことを提唱している。

さらに、2013年改定の「第2次健康日本21」¹⁸⁾では、「社会全体が相互に支えあいながら健康を守る環境」が謳われ、その中で「健康を支え、守るための社会環境整備」の目標として、「ソーシャル・キャピタルの向上」「多様な活動主体による自発的取り組みの推進」が掲げられている。

このように、社会や人々に良い影響を与えるソーシャル・キャピタルを念頭に活動していく重要性がわが国でも強く認識され、政策に反映されるようになった。ソーシャル・キャピタルの醸成においては「住民の主体的・組織的活動」や「住民共助の関係性」を平時か

ら支援していくことが重要であると言える。

V. ソーシャル・キャピタルを計測する

社会関係資本を論ずるとき、「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」の要素を計測することが必要になってくる。例として、2003年内閣府調査¹⁹⁾では、以下の質問項目に回答することで調査が行われた各要素と指標である。

「信頼」

- ・「親戚には信頼できる人が多いですか」
- ・「職場や仕事で付き合いしている人には信頼できる人が多いですか」
- ・「互酬性の規範」(社会参加)
- ・「あなたは地元の用事や祭りには積極的に参加したいと思いますか」
- ・「ボランティア活動(まちづくり、福祉活、防災、防犯、環境整備・保護など)に参加していますか」
- ・「ネットワーク」(つきあい・交流)
- ・「お宅では、隣近所の人との付き合いは多いですか」
- ・「お宅では日頃付き合いしている親戚は多いですか」
- ・「職場や仕事でつきあっている人と、職場以外のことでも付き合うことが多いですか」
- ・「隣近所の人には信頼できる人が多いですか」

以上の質問項目を個人面接や郵送調査でデータ収集を行い集計し、社会関係資本の指標としている。これらの手法は種々の批判と限界があるにしても、この20年間でほぼ確立されてきている。

VI. ソーシャル・キャピタルと健康問題

ソーシャル・キャピタルはあらゆる社会集団に内在しており、我々人類の生活のすべて

の面で影響を及ぼす。ソーシャル・キャピタルは以下のジャンルにおいて多大な影響力があると考えられている。Ⅰ経済活動、Ⅱ地域社会の安定、Ⅲ健康・福祉、Ⅳ教育、Ⅴ国家の政策効率、などが主な関係する領域である。中でも健康への影響は大きくソーシャル・キャピタルが重要な要因となってきた²⁰⁾。

1950年代から1960年代にかけて、米国ペンシルベニア州人口数千百人のロゼト²¹⁾では、同じ地区からの移民が作った小さな町で、周囲と労働環境、食生活、喫煙、運動など概して相違はなかったが、心臓疾患の死亡率が周辺の町や全国平均と比較して大幅に下回った町があった。この街はイタリア系移民の町で社会の一体感が強く、いわゆるソーシャル・キャピタルが高いと考えられた「ロゼトの奇跡」と呼ばれる事例が知られていた。ハーバード大学のグループは、貧困のみではなく増大する所得格差が社会全体への不信感を助長し、不信感のパーセント増加と死亡率が相関関係にあることを証明し、不平等が拡大すると社会不信を増大し、結果ソーシャル・キャピタルの力が低下して死亡率が上昇する関係が報告されている²²⁾。彼らはこれらの着想から「社会疫学」を提案して社会的要因の健康への影響を分析し、健康ハイリスク個人へのアプローチのみならず、その集団の病気をおこさせる社会的要因を分析対象にして、病気になる確率を減少させていこうとする方法論を確立した²³⁾。

日本でも様々な研究によって、ソーシャル・キャピタルと健康との関連が報告されている。井上らの文献研究では²⁴⁾、ソーシャル・キャピタルと健康状態の関連について、51件中34に関連性が認められたと報告しており、また儘田においても²⁵⁾、19件中18件に健康指標との有意な関連が見られ、個人・地域レベルでも同様のことが言えると報告している。

日本老年学的評価研究の研究プロジェクトでは²⁶⁾、主観的健康観とソーシャル・キャピタルの関係性において、一般的信頼感が高い地域に居住しているほど個人の持つ健康観が高いことや、また藤澤らの研究では²⁷⁾、ソーシャル・キャピタル指標である「信頼性」「互酬性」「グループメンバーシップ」と主観的健康観の間には関連性が見られたと報告している。

相田らは²⁸⁾健康の社会的決定要因の一つが、人々の絆から生まれる資源であるソーシャル・キャピタルであり、このつながりが豊かであることが、情報や行動の普及や助け合い、規範形成を通じて健康に寄与する可能性を指摘している。その中でソーシャル・キャピタルと死亡のコホート研究において、年齢や健康状態を考慮した上でも、友人に会わない男性、友人のいない女性で死亡のリスクが優位に高いと報告している。また近藤は²⁹⁾、「困った時に助けてくれる人はいるか」というソーシャル・キャピタルの社会的サポートと脳卒中死亡率について、男性女性ともに社会的サポートが少ない人は豊かな人に比べ死亡率が高いと報告している。

ヒッパらは³⁰⁾、フィンランド地方において住民相互のつながりが強いと感じている地域では、平均寿命や健康寿命に大きな差が見られたと報告しており、また尾島が全国の市町村から1/2を抽出して行った調査では³¹⁾、住民相互のつながりが強いと感じている市町村では平均寿命が長く、悪性新生物の標準化死亡比(SMR)が低いなどの結果が出ている。

しかし、近年我が国においてもみられている「社会経済格差」がソーシャル・キャピタルにも変化を及ぼしており、この変化が健康にどのように影響(健康格差)を及ぼすのかということが課題になっている³²⁾。

このように、ソーシャル・キャピタルが健康に関連する重要な要件であるとの認識は形

成されつつあり、今後ソーシャル・キャピタルの醸成を視野に入れた政策的介入が必要である。

また、様々な研究報告からソーシャル・キャピタルが豊かな地域（人々のつながりが多く助け合いや協調行動が盛んな地域）は、疾病発生リスクの低下や健康の向上に作用することが考えられるが、ソーシャル・キャピタルは健康のアウトカム評価において間接的要因となるため、今後もソーシャル・キャピタルに着目したメカニズム（手順・心理過程）の研究が求められる³³⁾。

VI. おわりに

2012年に地域保健対策の推進に関する基本的な指針が改定され、「地域保健対策の推進に当たっては、地域のソーシャル・キャピタルを活用して、地域住民による共助への支援を推進すること」と明記され、自助及び共助の支援のために、ソーシャル・キャピタルの活用、調査、そしてその核になる人材の育成が地方自治体の業務として位置づけられた。地域保健対策において、ソーシャル・キャピタルの醸成を図り、その活用を通して保健・医療・福祉・介護政策を推進していくことが求められている。

VII. 引用・参考文献

- 1) 地域保健対策におけるソーシャル・キャピタルの活用のあり方に関する研究班：住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかる研究。平成27年3月。p2
- 2) 前掲1)p2-3
- 3) 稲葉陽二：ソーシャル・キャピタル入門。3版：中央公論新書；2011年11月。p14-15
- 4) 前掲3)p1-3
- 5) 社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター：地域高齢者の生きがいと健康づくりモデル構築に向けた自助・互助機能活用とソーシャル・キャピタル指標開発の研究事業報告書。2011。p1
- 6) ロバート・パットナム著、河田潤一訳：哲学する民主主義-伝統と改革の市民的構造。NTT出版
- 7) ロバート・パットナム著、柴内康文訳：孤独なボーリング-米国コミュニティの崩壊と再生：柏書房。2000年。訳2006年
- 8) 前掲3)p38-39
- 9) 前掲3)p1-3
- 10) 前掲3)p1-3
- 11) 砂金祐年：震災を機に地域コミュニティの強化を。常陽地域研究センター。2011
- 12) 原田博夫：東日本大震災とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）。社会関係資本研究論集。2012;(3):11
- 13) 山内直人：防災・災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割。連合総研レポート。2011;24(11)6
- 14) 川脇康生：地域のソーシャル・キャピタルは災害時の共助を促進するか-東日本大震災被災地調査に基づく実証分析-。The Nanprofit, Review14(1&2)。2014:1-3
- 15) 前掲12)5
- 16) 稲葉陽二, 大守隆, 金光淳他：ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か。ミネルヴァ書房。2014年6月。p229-235
- 17) 前掲1)p18
- 18) 前掲1)p13-14
- 19) 前掲18)p190-191
- 20) 前掲3)p41-67
- 21) 前掲3)p85-87
- 22) 前掲3)p54-55
- 23) イチロー・カワチ他著、藤澤ら監訳：ソーシャル・キャピタルと健康。日本評論社。2008
- 24) 井上智代、片平伸子、平澤則子ら：日本におけるソーシャル・キャピタルと健康に関する文献研究。新潟県立看護大学紀要。2013;2, 14
- 25) 儘田徹：日本におけるソーシャル・キャピタルと健康に関連する研究の現状と今後の展望。愛知県立大学看護学部紀要。2010;16, 5
- 26) 前掲14)p70-71

- 27) 藤澤由和, 濱野強, Eum Woo Nam 他: ソーシャル・キャピタルと健康の関連性に関する予備的研究. 新潟医福誌;4(2):88
- 28) 相田潤, 近藤克則: ソーシャル・キャピタルと健康格差. 2014;62-67
- 29) 近藤克則: 人々のつながりと健康-ソーシャル・キャピタルの可能性-. 第7回ヘルスリサーチワークショップ出会いと学び2011年 安心して前向きに生きられる社会の実現〜「つながり」の可能性〜 基調講演記録集. 2011. 7. P38
- 30) 前掲 3)p87
- 31) 尾島俊之: ソーシャルキャピタルと地域保健-アセット・モデルとニーズ・モデルを含めて. 保健師ジャーナル. 2011;67(02). p96-97
- 32) 木村美也子: ソーシャル・キャピタル-公衆衛生学分野への導入と欧米における議論より-. J. Inst. Public Health. 2008;57(3), 261
- 33) 前掲 28)p67
- 34) イチロー・カワチ高尾総司, SV. スプラマニアン著. 近藤克則, 白井こころ, 近藤尚己監訳: ソーシャル・キャピタルと健康政策 地域で活用するために. 日本評論社. 2013年
- 35) 厚生労働省: 地域における保健師の保健活動に関する指針. 平成25年4月
- 36) 農村振興局: 海外調査報告. 平成19年3月
- 37) 日本総合研究所: 日本のソーシャル・キャピタルと政策-日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書-. 平成20年3月
- 38) 内閣府経済社会総合研究所編: コミュニティ再生機能とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書. 平成17年8月